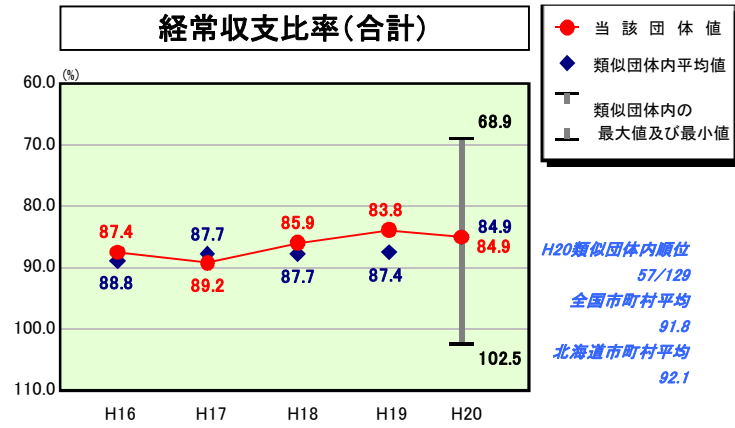
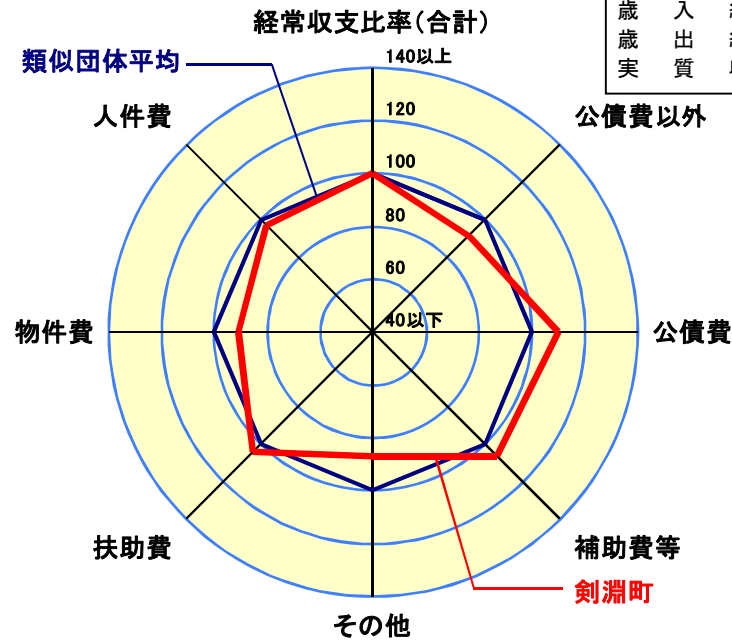


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

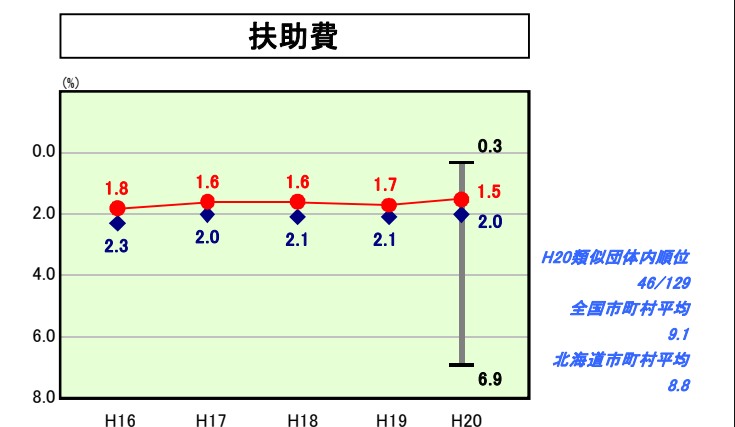
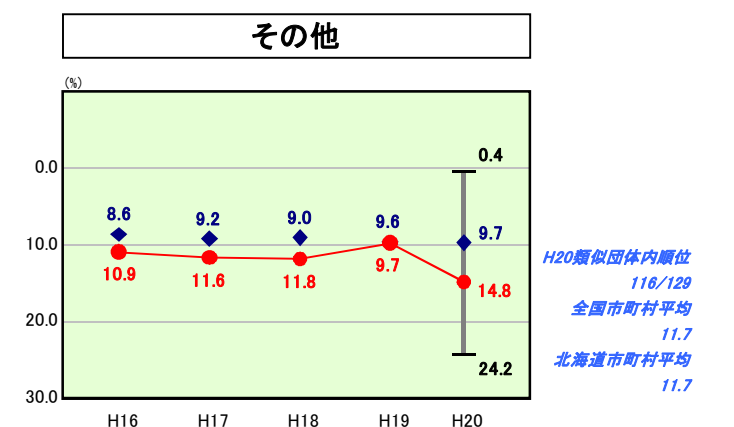
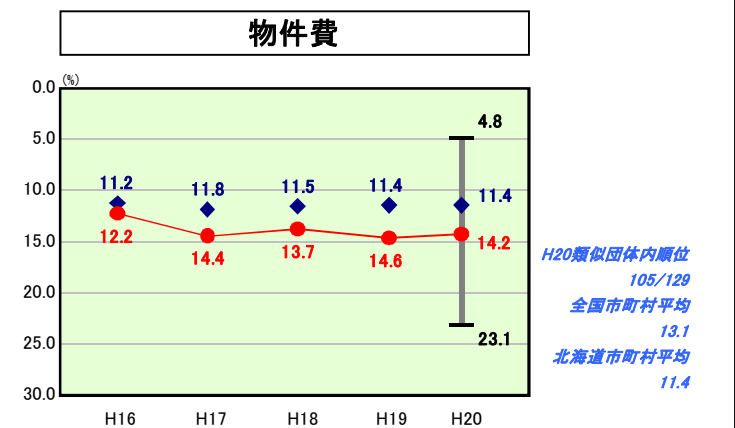
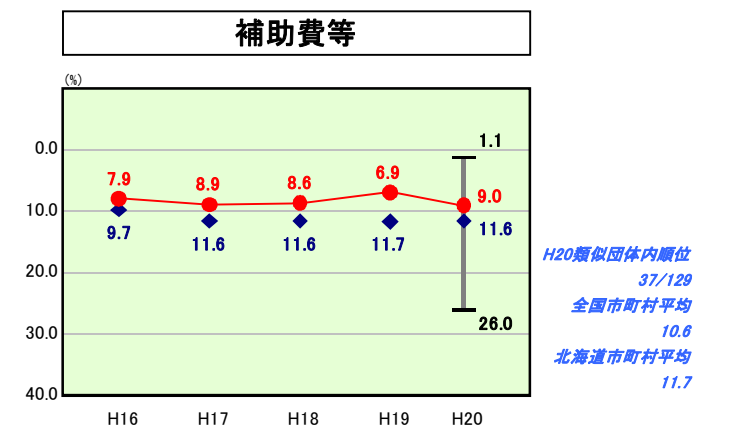
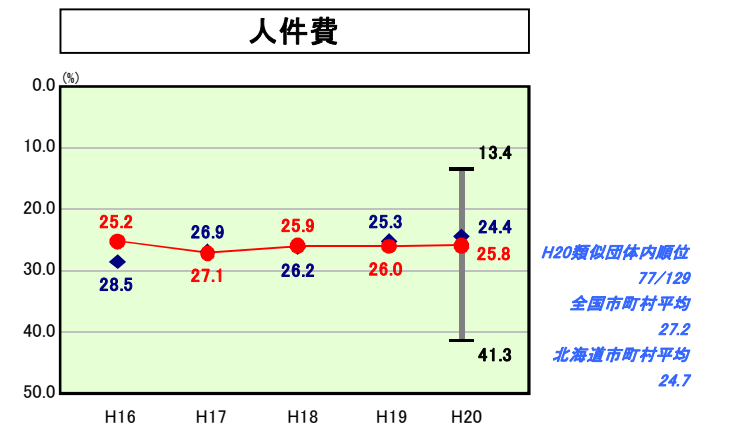
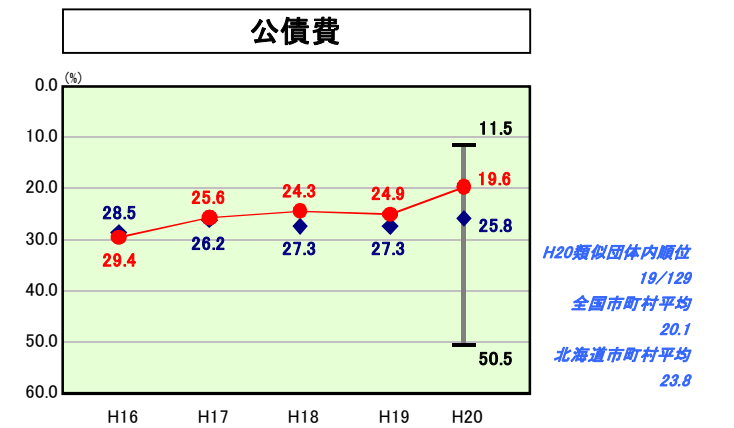
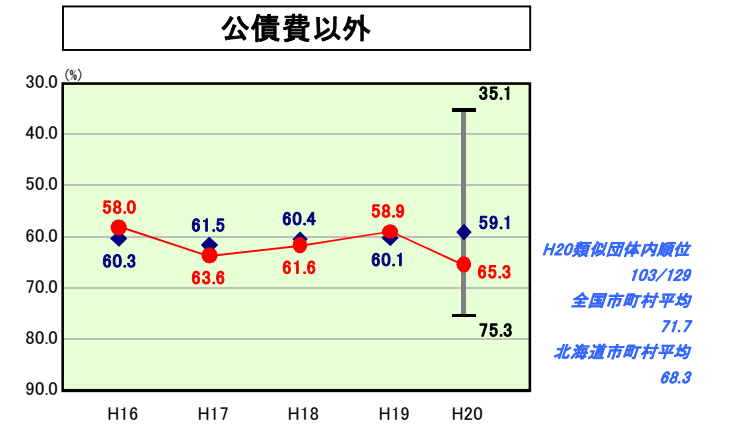
経常収支比率の分析



人口	3,741人(H21.3.31現在)
面積	131.20 km ²
標準財政規模	2,566,342千円
歳入総額	3,916,760千円
歳出総額	3,808,521千円
実質収支	98,307千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費: 類似団体と比較すると高い水準にあるが、これは高等学校を町立で運営しているため、教員等の人件費がその要因となっている。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、既存施設の老朽化により修繕補修等に係る費用が増加しているためである。今後とも物件費のコスト低減に努める。

扶助費: 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は0.5%程度下回っているが、今後とも抑制に努める。

公債費: 類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。公債費のピークは超えており、減少傾向にある。今後とも事業の選択、縮減を図りながら起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

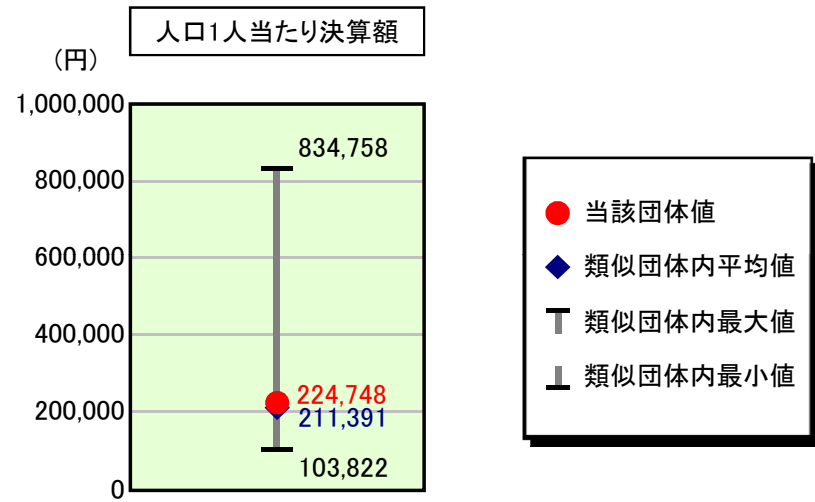
補助費: 類似団体と比較すると、補助費に係る経常収支比率は2.6%程度下回っているが、今後とも抑制に努める。

その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、基金への積立金が増えたのが要因となっている。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成17年度に増加したのは農林水産物直売・供給施設(道の駅)の建設、平成20年度に増加したのは公営住宅の建設を行なったためである。後は普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



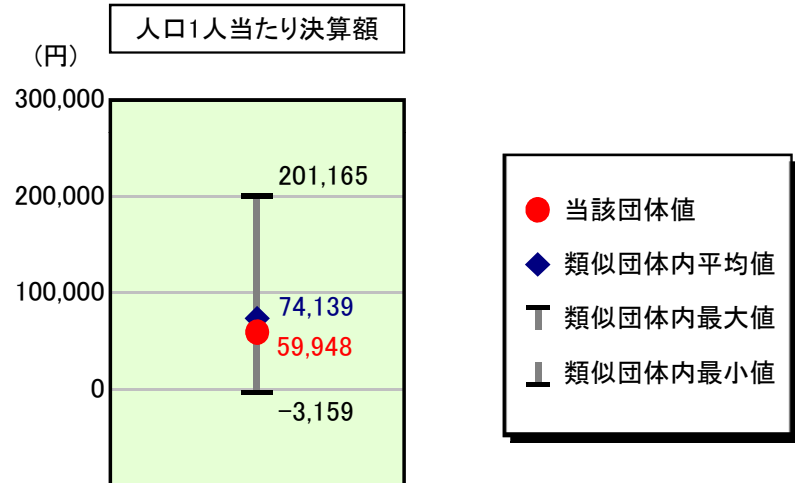
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	697,579	186,469	175,135	6.5
賃金(物件費)	87,973	23,516	11,907	97.5
一部事務組合負担金(補助費等)	73,769	19,719	26,822	▲ 26.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,789	11,705	8,591	36.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,508	938	4,075	▲ 77.0
▲退職金	▲ 65,834	▲ 17,598	▲ 17,611	▲ 0.1
合計	840,784	224,748	211,391	6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.85	19.35	1.50
ラスパイレス指数	99.2	93.1	6.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

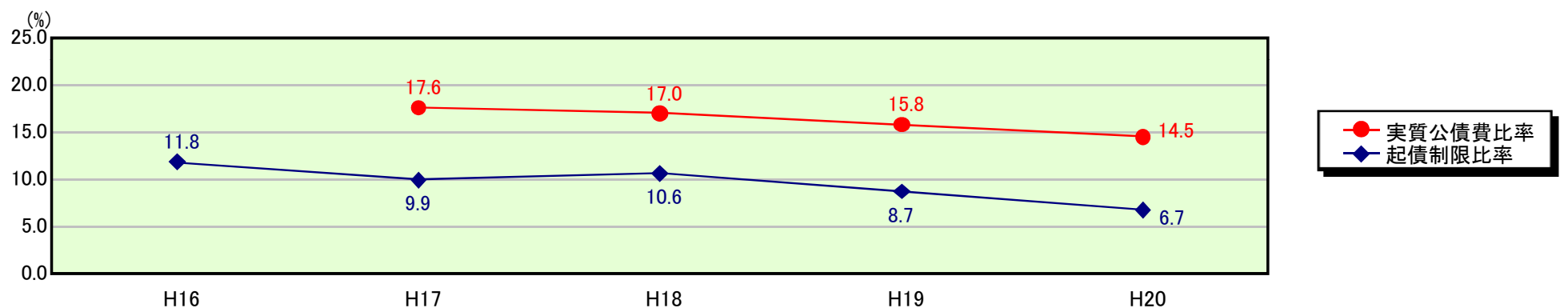


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	508,613	135,956	169,861	▲ 20.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	104,595	27,959	30,706	▲ 8.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,780	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,294	15,315	5,466	180.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	47	13	85	▲ 84.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 446,285	▲ 119,296	▲ 140,759	▲ 15.2
合計	224,264	59,948	74,139	▲ 19.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

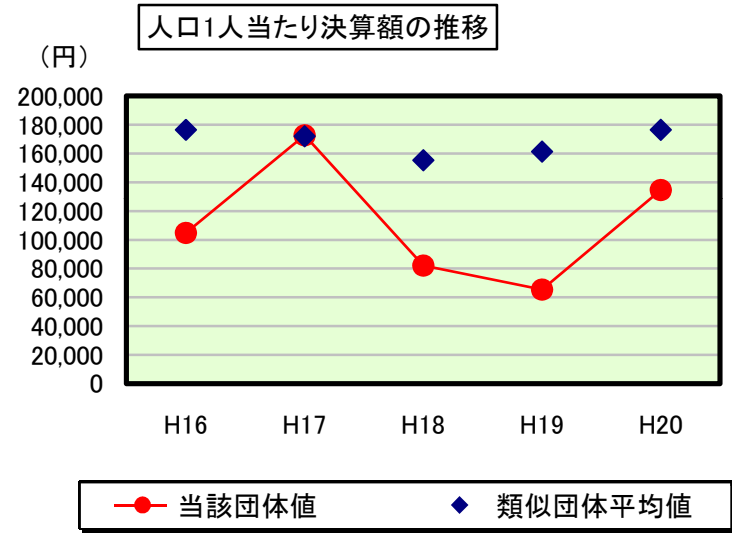
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 剣淵町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	415,806	104,896	▲ 62.1	176,460	▲ 19.3	▲ 42.8
うち単独分	240,618	60,701	▲ 71.5	93,267	▲ 12.5	▲ 59.0
H17	677,034	172,669	64.6	172,020	▲ 2.5	67.1
うち単独分	162,743	41,505	▲ 31.6	77,280	▲ 17.1	▲ 14.5
H18	315,688	82,210	▲ 52.4	155,309	▲ 9.7	▲ 42.7
うち単独分	134,170	34,940	▲ 15.8	69,293	▲ 10.3	▲ 5.5
H19	248,458	65,453	▲ 20.4	161,387	3.9	▲ 24.3
うち単独分	128,473	33,844	▲ 3.1	66,794	▲ 3.6	0.5
H20	503,636	134,626	105.7	176,539	9.4	96.3
うち単独分	192,510	51,460	52.1	75,430	12.9	39.2
過去5年間平均	432,124	111,971	7.1	168,343	▲ 3.6	10.7
うち単独分	171,703	44,490	▲ 14.0	76,413	▲ 6.1	▲ 7.9